

令和6年度 新居浜高専自己点検・評価表

- 5：期待を上回って実施している
- 4：十分に実施している
- 3：実施している
- 2：十分には実施していない
- 1：実施していない

自己点検・評価項目

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする点	関係組織等	実施間隔
1.教育の内部質保証システム	1-A	自己点検評価の実施と改善	(1) 自己点検・評価の基準や方法に関する継続的見直しが行われているか。	点検評価の方針で役割分担や実施時期を定め、点検評価を実施した。令和6(2024)年度のKIS(国立高専教育国際標準認定制度)において、内部質保証システムに関する自己点検評価体制は、S評価であった。	4	4巡目の機関別認証評価に向けて自己点検評価表の見直しが必要である。	点検専門部会	毎年
			(2) 学生、保護者、教員、卒業（修了）時の学生、卒業後5年程度の卒業（修了）生、進路先等関係者の意見聴取が行われ、自己点検評価に反映されているか。	学生からの意見聴取 授業アンケート、勉学アンケート、学校評価アンケート、意見箱、担任との個人面談、学科との懇談会を実施した。 保護者からの意見聴取 保護者懇談会(年2回)、授業参観、意見箱 卒業（修了）時の学生 達成度、満足度について学校評価アンケートを実施した。本アンケートは、次年度から機構本部が同時期に同内容を調査する卒業・修了生学校満足度調査に踏襲し得られた結果の分析を行う。 卒業（修了）生及び進路先関係者 令和5(2023)3月に実施した平成31年度卒業生に対するアンケート結果や進路先からの評価も良好であった。記述式回答に書かれた現役学生へのメッセージを学内に展開した。 教員からの意見聴取 役職者に向けた意見を聴取する校内役職者アンケートを実施した。また校長との個別面談を実施した。 企業などの意見聴取 求職動向に関する情報交換、インターンシップ募集情報、求人情報の紹介及び本校で実施する企業説明会に来校する企業にForms上で回答するアンケートを実施した。得られた回答を学内に展開し、関係部署において改善を検討することとした。	4	卒業（修了）生及び進路先関係者からの意見聴取の回答率を高める必要がある。	点検専門部会	毎年
			(3) 結果が改善に結びついているか。	寄せられた各意見や要望は点検専門部会が集約して点検評価運営委員会で報告し、運営委員会にて関係する各部署へ実施及びその結果の報告を指示しており、関係委員会やワーキンググループでは、意見を基に改善策を検討している。また、必要に応じて学生に回答している。	4		点検専門部会	毎年
	1-B	年度計画・行動計画の実施	(1) 年度計画の実施状況が点検されているか。	年度計画の各項目に対する実績を取りまとめ、高専機構本部へ報告するとともに、運営委員会での確認を経て、本校Webページで公表している。	4		点検専門部会	毎年
			(2) 各委員会等の行動計画に対する実施状況が点検されているか。	各組織において行動計画に対する取組結果を作成し、全体を取りまとめて本校Webページで公表している。	4		点検専門部会	毎年
	1-C	3ポリシーの見直し	(1) 3ポリシーが社会の状況の変化等に応じて適宜見直されているか。	社会の状況の変化を就職先企業アンケートや運営諮問会議、卒業・修了時の学校評価アンケート、新入生アンケートなどの結果をもとに3ポリシーを点検している。令和6年度に本科CP変更について検討し、R7年度から変更を適用している。	4	外部有識者からの意見聴取を強化する必要がある。	教務主事 専攻科長	毎年
	2-A	教員の配置	(1) 準学士課程・専攻科課程における一般、専門の教員が適切に配置されているか。	準学士課程・専攻科課程の一般科目、専門科目を担当する教員が、専門分野ごとに適切に配置されている。	5		教務主事 専攻科長	毎年
	2-B	教員の採用・昇任	(1) 教員の採用や昇任に関する基準が適切に運用されているか。	教員の採用や昇任に関する基準が定められている。教育・研究業績等の評価のほか、二次選考面接では模擬授業の実施や研究内容及び高専教育に対する考えを説明させるなど、基準が適切に運用されている。また、人事構想WGでは、校長の意向も踏まえつつ各学科・科の非常勤講師時間数の調整を行うとともに、今後の退職教員不補充への対応等について課題検討・情報共有を行うようにしている。	4		人事委員会	毎年

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする 点	関係組織等	実施間隔
2.教育組織・教員・教育 支援者等	2-C	FD・SD	(1) FD・SD活動が実施され、改善に結び ついているか。	<p>計画的に外部講師による研修会や教員会における学内研修が実施されている。また、外部で行われた研修に参加した教員は後日教員会にて報告している。公開授業は新任教員を必須とし、各学科・科で1件以上実施することになっている。</p> <p>・授業改善について（教務委員会）</p> <p>・学生支援について（保健管理センター・学生支援委員会）</p> <p>・研究・地域連携推進（高度技術教育研究センター）</p> <p>・情報セキュリティ（情報教育センター）</p> <p>・男女共同参画・ワークライフバランス（男女共同参画推進室）</p> <p>・快適な職場環境の構築・体系的研修（人事係）</p> <p>FD/SDの改善事例として、まず、SPOD内講師派遣プログラムの教職員アンケート結果では、「学生への接し方が改善できると思う」との回答が8割を超えた。さらに、一般科目におけるCBT（数学・物理）実施報告およびTOEIC IP実施報告では、年度ごとの推移と現状の課題を把握することができた。加えて、機械工学科改善報告では、学外研修等における教員の積極的な関与や、卒業研究の指導教員以外の教員が学生を評価しフィードバックする試みなどが、学科全体の雰囲気向上に寄与しているとの分析結果が示された。</p>	4		副校長(総務企画担当) FD:教務委員会 SD:総務課	毎年
3.学習環境及び学生支 援等	3-A	施設・設備	(1) 学校の施設・設備が適切な安全・衛生 管理の下に活用されているか。	安全衛生委員会が校内安全パトロール及び職場一斉巡視を実施し、施設・設備の利用状況や備品や棚の転倒防止対策状況を重点的に点検するとともに、対策が不十分な場合は改善を指示し、安全な職場環境の確保を図っている。また、マスタープランWGが中心となり、計画的に校舎の耐震化や老朽施設の改修、ライフラインの更新を行い、改修に際してバリアフリー化、省エネルギー化を進めるなど、安全・安心及び地球環境に配慮した教育研究環境の整備を積極的に進めるとともに、既存スペースを見直し、共用スペース等の有効活用を図っている。実験実習機器類についても、科学技術の進歩・高度化に対応した機器への更新を進めている。	4		安全衛生委員会	毎年
			(2) ICT環境が十分なセキュリティ管理 の下に整備され、活用されているか。	情報教育センターを中心に、ICT環境を整備し、多くの情報教育関連科目の授業に活用され、かつ、学生が自学自習できるようにWebClassなどの教育システムをはじめとする各種教育用ソフトウェアの利用ができるよう整備している。演習室にはICカードキーシステムを導入し、放課後19時まで学生が演習室等を利用でき、自学自習の場として活用されている。	4		情報教育センター	毎年
			(3) 図書、学術雑誌、視聴覚資料等が系統 的に収集、整理され、有効に活用されてい るか。	図書、学術雑誌、視聴覚資料等については、図書館（図書委員会）から各学科に専門図書等の推薦を依頼し、系統的に収集、整理を行っており、有効に活用されている。各種資料の貸出状況（人数・冊数）や入館者数を記録し、利用状況を確認できるようにしている。図書館利用促進のため、図書館だよりの発行、ブックハンティング、読書感想文・感想画コンクール等を実施するほか、長期休業期間中は長期貸出しを行っている。	4		図書館	毎年
	3-B	学生支援	(1) 新入生(編入、留学含む)に対し、履修 指導、設備等利用ガイダンス等が実施さ れているか。	本科1年や3年の留学生、4年の編入学生に対しては、入学時担任からきめ細かく指導を行っている。留学生に対しては「留学生のための手引き」も用意している。いっぽうで、上記は担任の経験によるところも大きいため、全体方針を定めるための、新入生ガイダンスに関する指針の作成を開始したところである。	4	組織的な対応のため、新入生ガイダンスに関する学校全体の方針を策定する必要がある。	教務委員会	毎年
			(2) 学生の自主的学習に対する相談、助 言体制が機能しているか。	学級担任を配置し、個別懇談などにより学生の学習全般の相談に乗り、助言している。学生の質問・相談受付体制（対面、WebClass、Team、Email）を年度初めに周知するほか、アドバイザー制度、学生相談室による学習相談、留学生に対するチューター制度、TAによる数学・物理の補習制度など多様なプログラムが用意されている。また、技能検査や資格試験に合格した場合に単位認定する制度があり、海外留学・海外研修学生の支援はグローバル教育センターが行っている。	4		教務委員会	毎年
			(3) 留学生、編入生、障害のある学生への 学習・生活支援が行われているか。	留学生に対してはグローバル教育センターを中心に、学習面、生活面で支援が行われている。また、チューター制度も整備している。編入学者に対しては入学前に面談し個別の情報を得た上、学習指導を行っている。 障害のある学生の支援に関しては、保健管理センター特別支援教育推進室を中心に支援を行う体制を整えている。外部の特別支援教育スーパーバイザーを含む室員が担任等と情報を共有し、互いに連携できる体制が整っている。	4		教務委員会	毎年

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする 点	関係組織等	実施間隔
4.財務基盤及び管理運営			(4) 学生の経済面や健康面に対する相談体制は機能しているか。	経済面に関しては、担任が中心となり学生・図書係からの情報を基に学生に周知し相談に乗っている。心身の健康面に関しては、保健管理センターが対応している。同センターには、学生相談室、特別支援教育推進室、メンタルヘルス教育推進室、保健室があり、これらの室員や外部相談員が連携して相談に乗っている。	5		学生支援委員会	毎年
			(5) キャリア教育、進路指導体制は機能しているか。	学外研修、卒業生講話、キャリア講演会等の学年に応じたキャリア教育を行っている。就職・進学に関しては学生・図書係が情報を取りまとめ、それを基に、担任が中心となって進路指導を行っている。R7年3月1日には本校体育館で160社が参加する合同企業説明会を開催した。	4		学生支援委員会	毎年
			(6) 課外活動等に対する支援体制は有効に機能しているか。	顧問不在中のクラブ活動の安全管理を行うために、クラブ活動安全管理指導員を配置している。平日（17:00-19:00）は常勤教員1名を配置し、休日（09:00-16:00）は外部委託により、指導員1名を配置している。令和6年度に学生会部・愛好会技術指導コーチ制度を制定した。令和5年度に開始した引率指導員制度を活用している。	4		学生支援委員会	毎年
			(7) 学寮が生活及び勉学の場として整備され、有効に機能しているか。	学生寮は、生活の場としての基本的な設備や学習の場としての学習スペースやネットワーク環境を整えている。寮務委員会による管理・運営のもとに、寮務委員や当直教員による生活指導及び寮生会執行部会・指導寮生会による寮生相互支援の体制を整えている。	4		寮務委員会	毎年
	4-A	財務	(1) 学校の目的に沿った教育研究活動を遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	本校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地、校舎等の資産を保有し、運営費交付金、授業料、入学科等の経常的な収入を確保している。	4		総務課	毎年
			(2) 学校の目的を達成するための活動の財務上の基盤として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	収入・支出予算に関しては、毎年度、高専機構本部から中期計画に基づいた予算配分の通知があり、これを受け当該年度の運営に係る予算を策定している。予算配分の基本方針及び予算案は、運営会議において審議し、決定している。決定された予算は、総務課から文書で学科・科主任等の各部門の長を通じて関係教職員に周知を図っている。	4		総務課	毎年
			(3) 学校の目的を達成するため、教育研究活動に対する資源配分を、学校として適切に行う体制が整備され、実際の予算配分が行われているか。	学内予算については、教育研究活動が円滑に実施できることを考慮した配分となっており、その内容は運営会議で審議、決定した後、教職員に周知されている。また、共同研究推進費等の校長裁量経費は、校長のリーダーシップの下、公募に基づき採択事業を決定しており、教員研究費については、教育・研究業績の評価によりインセンティブに配分されている。	4		総務課	毎年
			(4) 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	高専機構として、ひとつの財務会計システムを構築しており、年度末決算後、このシステムにより財務諸表を作成し、高専機構ホームページで公開している。毎年、学内での会計監査と中四国地区内の高等専門学校間で相互監査を実施し、また、定期的に機構本部による監事監査及び内部監査並びに会計監査人による監査を受けており、これに基づく会計処理適正化のための改善が図られている。	4		総務課	毎年
	4-B	管理運営	(1) 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	学校の目的を達成するため、校長の下に3主事、副校長等を置き、学校運営全般について補佐する体制がとられている。学校管理運営に関する事項を審議するために運営会議をはじめとする各委員会等が置かれ、その役割は規程に明記され、校長の運営方針等が具体的施策に反映できるよう意見の聴取、情報の共有が行われている。また、管理運営の諸規程は整備され、継続的に改善が図られている。また、25の各種委員会等が設置され、管理運営に関する業務を分担している。事務組織は、総務課、学生課がそれぞれ管理運営に係る所掌事務を分掌している。	4		総務課	毎年
			(2) 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	リスク管理室を中心に危機事象に対応する体制がとられており、危機管理マニュアルや防災マニュアル、緊急連絡網を整備し、教職員に周知している。	4		総務課	毎年
			(3) 外部資金を積極的に受入れる取組が行われているか。	校長裁量経費（外部資金獲得推進費）を設ける等、費用面からも支援を行っている。	4		総務課	毎年
			(4) 外部の教育資源が積極的に活用されているか。	地元企業との連携によるインターンシップや研究を推進するための取組、海外の大学等の学術交流協定に基づく語学研修や教職員交流、また、企業人材の活用によるエンジニアリングデザイン能力育成プログラムの実施等、国内外の教育資源を有効に活用している。	4		総務課	毎年
			(5) 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組が組織的に行われているか。	教育研究等に関する技術的専門業務を組織的かつ効率的に遂行するため設置するエンジニアリングデザイン教育センターに技術職員を配置しており、幹部職員である技術長、部門班長と協力し、定期的に研修を実施している。事務職員においても、同様に管理運営に係る資質向上を図るために高専機構をはじめ学内外で実施される各種の研修会、講習会、セミナー等へ計画的に参加している。	4		総務課	毎年

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする 点	関係組織等	実施間隔
	4-C	情報の提供	(1) 学校における教育研究活動等の状況についての情報が公表されているか。	本校における教育研究活動等の状況については、ホームページのほか、刊行物として学校案内や研究シーズ集などがある。これらはホームページ上にも公開されており、広く一般社会に対して情報発信を行っている。また、登録者にはメールマガジンの配信している。	4		総務課	毎年
5.準学士課程の教育課程・方法	5-A	教育課程の編成と実施	(1) CPに基づくカリキュラムとなっているか。	CPに基づき、授業科目を学年ごとに適切に配置し、体系的に編成されている。	4		教務委員会	毎年
			(2) カリキュラムには、学生及び社会のニーズが反映されているか。	COMPASS5.0蓄電池部門の拠点校に採択され、社会ニーズとなっている蓄電池に関わる人材の育成のみならず、グリーントランスフォーメーション社会で活躍できる人材育成のための取り組みを開始した。今後その成果をカリキュラムにどのように導入するのかを検討する予定である。学生ニーズについては、学生自身が目指す人材像を調査するアンケートを実施している。 数理・データサイエンス・AI教育プログラムのリテラシーレベル、応用基礎レベルに対応したカリキュラムを策定した。	4	調査結果を踏まえたニーズの反映については、DPとの整合性をふまえて慎重な検討が必要である。	教務委員会	毎年
			(3) 創造力や実践力を育む教育が行われているか。	各学科で低学年からものづくりを中心とした様々な実験実習科目・演習科目を設置し、工学基礎技術を身につけている。また、1年生に全学科共通で設置した「リベラルアーツ演習」によって問題解決能力の基礎を養う。これらを踏まえて創造力を育むために、高学年でPBL授業を取り入れ、5年次で行う卒業研究は応用力を養うテーマを設けている。 実践力を育むために、企業などで実習を行うインターンシップを設置している。また、社会実装教育を基盤とする「次世代型プラント技術者育成特別課程」、「アシスティブテクノロジー技術者育成特別課程」および実践型AI活用のための「人工知能活用人材育成特別課程」を設置している。	4	低学年での演習と高学年でのPBLの連続性についてさらに検討が必要である。	教務委員会	毎年
			(4) 異文化を理解する姿勢を育む国際交流活動が行われているか。	グローバル教育センターを設置し以下の活動を行っている。 1. 海外の大学等との学術交流協定締結 2. 学生の短期海外派遣 3. トビタテ留学！JAPANによる学生の海外留学 4. 短期留学生の受入 5. 地域団体との連携による留学生との交流 6. 留学生ウィークを設定し、交流発表会等を実施	4	異文化理解を活発化するさらなる取り組みが必要である。	教務委員会	毎年
	5-B	授業形態・指導法	(1) 学習指導上の工夫は行われているか。	研修、公開授業、教育改善報告などを通して、有効な教授法の情報共有を実施している。これによりアクティブラーニングの導入やICTの活用を進めている。また、科目間調整連絡会で一般科目と専門科目の連携を取っている。	4		教務委員会	毎年
			(2) CPに沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。	シラバスは作成後の点検でカリキュラムの設計に適合するかを点検している。最初の授業では教員から学生に内容を説明しており、授業アンケートからもほとんどの科目で9割以上の学生が説明されたことを認識している。また機構で統一されたWebシラバスへ対応している。	4		教務委員会	毎年
			(3) 学修単位科目の自学自習時間の実質化に向けた取り組みが行われているか。	学修単位科目の自学自習時間はシラバスで学生に周知するとともに、教員が「自学自習課題記録シート」に記録して成績評価資料として集約している。	4		教務委員会	毎年
	5-C	成績評価、単位・卒業認定	(1) 成績評価基準、単位認定基準、卒業認定基準の周知が図られているか。	該当の基準はシラバス、本科履修要覧で周知している。授業アンケートなどにより周知度をチェックしている。また、定期的に担任による履修指導も行っている。	4		教務委員会	毎年
			(2) 成績評価は適切に行われているか。	成績評価はシラバスに記載した基準により行われている。学生が試験結果を確認できるよう答案返却を行い、その後、成績に対する異議申立期間を設定しており、適正と考える。また、成績評価の適切性について、他教員によるチェックを実施し、記録を文書として残している。	4		教務委員会	毎年
			(3) 進級・卒業認定は基準に従って適切に行われているか。	成績判定資料の通り、決められた基準に沿って適正に行われている。	4		教務委員会	毎年
			(1) APに沿った入学者選抜方法となっているか。	推薦選抜では面接でAPに沿った質問を行い評価している。学力選抜において、数学・理科に秀でた学生を受け入れるよう、当該科目の傾斜配点を実施している。	4		教務委員会	毎年
			(2) 入学者がAPに沿っているか、入試方法への反映はなされているか。	入学前後の実態調査の結果から、技術者を目指すものやものづくりに興味のある入学者が大半であり、入学者はAPに沿っていると評価できる。	4		教務委員会	毎年

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする 点	関係組織等	実施間隔
6.学生の受け入れ	6-A	APに沿った学生 の受け入れ	(3) 増募対策は効果的に行われているか。	愛媛県中学校長会訪問、地区別学校説明会の開催、中学校訪問、中学校開催の進路説明会参加、中予地区入試広報コーディネートなどの委嘱などを行っている。中学生対象の広報イベント（夏季体験学習、ものづくりフェスタin松山、学校見学会、学園祭入試情報コーナー）を新型コロナ禍以前の方法に戻して対面で実施した。中学生向けのパンフレット、広報カレンダー（下敷）の作製と配布を行った。また学校紹介動画を更新しオンラインで公開した。これらにより、コロナ禍で減少した志願者がほぼコロナ前の水準に戻っており、効果的な増募対策を実施できた。	4	R7年度入試においては志願者の減少が見られ、その原因については数年の状況を見て分析を行う必要がある。	教務委員会	毎年
			(4) 入学定員に照らして入学者数は適正か。	直近3年間の定員充足率は適正である。	4		教務委員会	毎年
7.学習・教育の成果	7-A	学習・教育の 成果	(1) 成績評価、卒業認定の結果から、DPに沿った学習・教育の成果が認められるか。	卒業要件、修了要件を満たすように科目を修得することでDPを満足できるように教育課程が設計されており、成績一覧表等により科目の修得状況から教育目標の達成度が把握できるようになっている。	4		教務委員会	毎年
			(2) 卒業時の学生、卒業後5年程度の卒業生、進路先等関係者の意見聴取の結果から、学習・教育の成果が認められるか。	卒業・修了時の学校評価アンケートの結果から、本科・専攻科とも8割以上の学生が総合的に判断して満足している結果が得られた。学習面でも8割以上の学生が満足しており、学習・教育の成果が認められる。 令和5年(2023)3月に実施した平成29年度卒業生に対するアンケート結果や進路先からの評価も良好であった。	4	卒業（修了）生及び進路先関係者からの意見聴取の回答率を高める必要がある。	点検・評価専門部会 教務委員会	3年に1回
			(3) 最近5年間の就職率、進学率から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	進学率・就職率は過去5年間ほぼ100%であり、学習・教育の成果が表れている。	4		教務委員会	毎年
			(4) 就職先、進学先は養成しようとする人材像に適したものとなっているか。	就職先は製造業をはじめとする工業系企業、進学先は本校専攻科や理工系大学が多く、養成しようとする人材像によく一致していると判断できる。	4		教務委員会	毎年
8.専攻科の教育活動の 状況	8-A	専攻科教育課程の編成、学習・研究指導、成績・修了認定	(1) CPに基づくカリキュラムとなっているか。	CPに基づき、授業科目を学年ごとに適切に配置し、体系的に編成されているといえる。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(2) CPに照らして講義、演習、実験、実習等のバランスが適切であり、学習指導上の工夫は行われているか。	CPに対応した教育課程を編成し、グループ演習等、教育内容に応じた効果的でバランスを有した授業形態となっている。特に「リーダーとして信頼される資質・能力を高め、国際的なコミュニケーション能力を伸長する」ために企業在職者の講義を多く導入し、また、「創造的な技術開発能力と総合的な判断能力を養う」を達成するために、特別研究に多くの時間を割り振るなど、学習指導上の工夫が行われている。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(3) CPに掲げる国際的な発表・討議力、異文化理解を育むための国際交流活動は行われているか。	「国際的なコミュニケーション能力を伸長する」を達成するために企業在職者の講義等の工夫をしている。また、国際会議での英語発表や出席者との国際交流を推奨している。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(4) CPに基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	CPの編成方針に基づき、共通教養科目を設定している。また、特別研究の指導体制を整備し、さらに各種発表会等を通じて、問題解決能力育成に努めている。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(5) 成績評価・単位認定基準および修了認定基準がCPにしたがって策定され学生に周知されているか。また成績評価・単位認定および修了認定が適切に実施されているか。	成績評価・単位認定・修了認定基準では、所定の単位や英語能力・研究能力を評価し、CPに掲げるそれぞれの項目を満足していることを確認しており、修了認定が適切に行われている。また成績評価・単位認定基準および修了認定基準については、学生への周知も行っている。	4		専攻科教育委員会	毎年
	8-B	APに沿った専攻科学生の受け入れ	(1) 専攻科APに沿って適切な入学者選抜方法が採用され、実際の学生受け入れが適切に実施されているか。	入学者選抜では、専攻科APで求める学生を受け入れるため、筆答試験、口述試験、面接を用いた選抜方法を入学者選抜の基本方針として定めており、それに沿った入学者選抜を行っている。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(2) APに沿った入学者を受け入れているかどうかを検証する取り組みが行われており、その結果が入学者選抜の改善に役立てられているか。	APに沿った入学者を受け入れているかどうかを検証する取り組みとして、授業アンケート、勉学アンケートを実施し学生の意識調査を行っている。また入学動機アンケートを新規に実施しAPに基づいた学生受け入れ方法になっているか妥当性について検討した。	4	APを満たす学生をより明確に選抜するために入学生選抜方法を改善する予定である	専攻科教育委員会	毎年
			(3) 実際の入学者数が入学定員に対して適切か。	定員数確保や定員超過に関して、全体として適切である。	4		専攻科教育委員会	毎年
	8-C	専攻科の学習・教育の成果	(1) 成績評価・修了認定の結果から判断してDPに沿った学習・教育研究の成果が認められるか。	修了要件を満たすように科目を修得することで教育目標を達成できるように教育課程が設計されており、DPに沿った学習・教育研究の成果が認められる。	4		専攻科教育委員会	毎年
			(2) 学生、修了時の学生、修了後5年程度の修了生、進路先等関係者からの意見聴取の結果から判断してDPに沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	卒業・修了時の学校評価アンケートの結果から、本科・専攻科とも8割以上の学生が総合的に判断して満足している結果が得られた。学習面でも8割以上の学生が満足しており、学習・教育の成果が認められる。 令和5年(2023)3月に実施した平成29年度卒業生に対するアンケート結果や進路先からの評価も良好であった。	4	卒業（修了）生及び進路先関係者からの意見聴取の回答率を高める必要がある。	点検・評価専門部会 専攻科教育委員会	3年に1回
			(3) 就職や進学など修了後の進路状況から判断して学習・教育・研究の成果が認められるか。	進学先には理工系大学院、就職先には各種の製造業に就職しており、DPに掲げるものづくりに適した人材にむけた、学習・教育・研究の成果が認められる。	4		専攻科教育委員会	毎年

基 準	N0.	視 点	観 点	状 況	自己 評価	改善を必要とする 点	関係組織等	実施間隔
A.研究活動の状況	A-A	研究活動の状況	(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	高度な技術教育及び研究活動の推進を図る高度技術教育研究センターの設置目的として「地域社会における産業技術及び科学技術教育の振興と発展に寄与すること」と研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められている。更に、学校運営の基本方針の2項目に、教育研究の向上にたゆまず努力する「行動力」を持つ学校を目指すとして定めている。	4		高度技術教育研究センター	毎年
			(2) 研究活動等の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	高度技術教育研究センターに、研究活動及び高度技術教育の推進を目指した「研究推進部門」を設置し以下の活動を行っている。 ・本校における研究活動の支援及び活性化 ・研究に関する外部資金獲得 ・地域産業界等からの技術相談 ・地域産業界等との共同研究及び受託研究等 ・知的財産活動の推進支援 ・センターの設備を活用した技術教育の支援	5		高度技術教育研究センター	毎年
			(3) 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	概ね成果が上がっている。	4		高度技術教育研究センター	毎年
			(4) 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	高度な技術教育及び研究活動の推進を図るとともに、地域産業界、教育研究機関等との学術研究交流を推進し、地域社会における産業技術及び科学技術教育の振興と発展に寄与することを目的とし、高度技術教育研究センターが設置されている。その中の研究推進部門が研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図る具体的な取組を行っている。	4		高度技術教育研究センター	毎年
B.地域貢献活動等の状況	B-A	地域貢献活動等の状況	(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	学校運営の基本方針の3項目に、地域と共に歩む「信頼」される学校を目指すとして定めている。	4		高度技術教育研究センター エンジニアリングデザイン教育センター	毎年
			(2) 地域貢献活動等の目的に照らして活動が計画的に実施されているか。	地域イベントへ出展、ものづくり若年人材確保事業への参加、アイデア会議の実施、出前講座の開講、市民講座の講師派遣などを実施した。また、新居浜市、鬼北町、宇和島市などの地方自治体および伊予銀行と連携協定を継続し計画的に活動を行っている。	5		高度技術教育研究センター エンジニアリングデザイン教育センター	毎年
			(3) 実績や参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	出前講座や市民講座でのアンケート結果から9割以上の「満足」を得ている。また、その他の事業等についても満足度が高く、継続した実施の依頼(予算確保)が行われている。	4		高度技術教育研究センター エンジニアリングデザイン教育センター	毎年
			(4) 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	学外においては、各連携団体と連絡協議会等を設け、具体的な取組内容などについて毎年検討しており、改善のための体制が整備され、機能している。また、学内においては、高度技術教育研究センターの「地域連携部門」を設け、改善を図っている。「地域連携部門」は、以下に掲げる業務を分掌している。 ・地域社会との連携活動の活性化のための企画に関すること。 ・本校技術振興協力会(愛テクフォーラム)の事業の推進及び連携に関すること。 ・出前講座、公開講座等に関すること。 ・研究成果及びシーズの発信に関すること。 ・自治体、教育機関等との連携協力に関すること。 ・企業技術者等の人材育成事業に関すること。 ・外部資金(研究に関するものを除く)に関すること。 ・学生を主体とした地域連携活動に関すること。	4		高度技術教育研究センター エンジニアリングデザイン教育センター	毎年